

ドロップ・サイト・デイリー、3月31日：イスラエルはリタニ川以南のレバノンを占領する計画；クネセトがパレスチナ人を対象とした死刑法を可決；ハイチでギャングによる虐殺事件、少なくとも70人が死亡

脇浜義明訳 脚注は訳注

イラン戦争

*米・イスラエルのイラン攻撃は続く：

・国営通信 IRNA によると、米・イスラエル軍は3月31日、抗がん剤、麻酔薬、その他専門的医薬品を生産するイラン大手の製薬会社トフィグ・ダル・リサーチ&エンジニアリングを攻撃した。国営企業である。イランは、核開発計画をめぐる制裁などのために、長年にわたり医薬品の慢性的不足に悩んできた。

・タスニム通信によると、30日夜、米・イスラエル軍のマルカジ州マハラト市への空爆で、子ども3人を含む11人が死亡、15人が負傷した。住宅4棟が全壊した。また、イスラエル軍は、30日夜、テヘランを複数回空爆したと発表した。

・トランプ大統領が自分の SNS アカウント Truth Social で発信した説明文のない大規模爆発の[動画](#)は、イラン中部の都市イスファハン郊外への大規模爆撃のものようだ。AP 通信によると、NASA の火災追跡衛星の画像から判断すると、この大爆発は、イラン軍の拠点があると思われるソフエ山付近で起きたと思われる。米当局者は[ウォールストリート・ジャーナル](#)に対して、イスファハンにある大型弾薬庫を2,000ポンド級のバンカーバスター爆弾で攻撃し、多数の「貫通弾」で爆撃したと語った。イランは公式には攻撃されたことを認めていないが、ファルス通信は米・イスラエル軍がイスファハン州の「軍事施設」を攻撃したと報じた。

・[イラン・メディア](#)によると、30日、テヘランの西のファルデイスにある孤児院複合施設への米・イスラエル軍の空爆で、少なくとも2人が死亡、5人が負傷した。開戦以来死亡した子どもは少なくとも230人で、負傷者は1800人である。

・アルメニアとアゼルバイジャンとの国境に近い北西部の都市タブリーズは、イラン系アゼルバイジャン人団体によると、30日に少なくとも13回空爆された。

*イランの9万戸以上の住宅が被害：[イラン赤三日月社](#)は31日、開戦以降空爆で9万戸以上の住宅が被害を受け、その中には307の医療施設と760の学校も含まれると発表した。

*イスラエル、イランの経済インフラ攻撃に転換：イスラエルは当初の軍事拠点攻撃目標をほぼ達成したとして、経済インフラへの攻撃に方針転換し、イスラエル高官が「戦争の最終段階」と呼ぶ段階に入ったと、30日にタイムズ・オブ・イスラエルが報じた。数百回に及ぶ空爆と1万3000発以上の爆弾攻撃で、イランのミサイル・システム、防空能力、兵器生産能力を大きく低下させたとイスラエルは主張し、指導部はイランの天然ガスインフラと主要製鉄所への攻撃を命じた。イスラエル政府はこの攻撃対象変化を、イラン政府を弱体化させ、崩壊させるための「条件作り」戦略だと位置づけている。

*イラン、シャルジャ工業地帯を攻撃：30日夜明けにイランのミサイルとドローンがアラブ首長国連邦のシャルジャ工業地帯を攻撃し、スラヤ・テレコミュニケーションズの管理棟にミサイルが[直撃](#)した。イスラム革命防衛隊は、この攻撃をイランの工業インフラへの攻撃に対する報復であるとし、アルミニウム施設や米軍の作戦と兵器生産に関連する施設を標的にしたと発表した。

*原油200万バレルを積載したクウェートの石油タンカーが衝突：月曜日、ドバイ近海で満載のクウェート籍石油タンカーが衝突事故に遭った。同船「アル・サルミ号」は、約200万バレルの原油を積載していた。ドバイ当局は火曜日の朝、事態は「収束した」とし、「原油の流出はなく、負傷者の報告もない」と発表した。

*トランプ大統領、同盟諸国に「自国の石油を確保せよ」と発信：トランプ大統領は31日、イランのホルムズ海峡航行制限が続き、燃料価格高騰に不満を抱く国々に対して、「自分で自国石油を確保せよ」と述べた。[ヘグセス国防長官](#)も国防総省のブリーフィングの中でトランプ発言を強調し、「このホルムズ海峡問題では、我々はうまく行く条件を整えた」と言った。

***ヘグセス国防長官の代理人、イラン攻撃前に防衛関連のファンド購入を試みた：**フィナンシャル・タイムズ紙は30日、[ヘグセス国防長官](#)のブローカーが、米・イスラエルのイラン攻撃開始前に、モルガンスタンレーを通じて、ブラックロックの軍事・防衛産業銘柄上場投資信託（ETF）数百万ドルを購入しようとしていたと報じた。モルガンスタンレーはまだETFを顧客に提供していなかったため、この取引は完了しなかった。国防総省はこの報道を「捏造」だと否定した。

***トランプ大統領、ホルムズ海峡閉鎖のまま戦争を集結させる意向か：**ウォールストリート・ジャーナルの30日の報道によれば、トランプ大統領はホルムズ海峡がほぼ閉鎖された状態でも戦争を終結させる用意があると側近に語った。これは、これまでの水路は「何らかの形」で再開させると言っていた米国の声明と大きく異なる。改訂された戦略では、トランプ大統領が示した4～6週間期限内にイランの軍事力を弱体化させて、作戦を段階的に縮小することを最優先とし、ホルムズ海峡自由航行はその後の外交圧力で取り組むとしている。もし外交圧力が成功しない場合は、米国は欧州と湾岸諸国の同盟国に主導権を発揮して海峡再開を図るように働きかけるとしている。

***ルビオ国防長官、イラン戦争は予定より早く進展しており、地上部隊の投入なしで数週間以内に集結するかもと発言：**ルビオ国防長官は30日、アル・ジャジーラに対して、米国のイラン戦争は「予定より早く」進展しており、地上部隊の投入なしで終結するかもしれないと述べた。彼は、現在進行中の作戦は、イランのミサイル発射装置を大幅に削減し、長距離兵器政策能力を縮小し、地域の武装勢力への支援を止め、イランの核兵器開発を絶対阻止することだと述べた。また、イランの工場破壊も戦争目標リストに[加えた](#)。ホルムズ海峡に関しては、ルビオ長官は、イランの同海峡の事実上の支配を「料金所システム」と呼び、違法で容認できないと非難し、「いずれにせよ」海峡は再開されるだろうと述べた。これらの目標はすべて「数週間以内」に達成され、イラン政府は近年の歴史上最も弱体化すると主張した。

***ネタニヤフ首相、イラン戦争終結の期限を設けず、政権の「内部崩壊」を予測：**ネタニヤフ首相は30日、ニュースマックスに対し、イラン戦争終結に「明確な期限を設けていない」と述べ、イスラム共和国の内部崩壊を目指して軍事的・戦略的圧力を無期限に継続すると語った。彼はまた、イスラエル軍がイランの核科学者4人を殺害したことを誇示し、ホルムズ海峡閉鎖による混乱を回避するために、アラビア半島から西へ天然ガスと石油のパイプラインを検討していると述べた。

***湾岸諸国はトランプに戦争継続を要請：**[AP通信](#)によると、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーンはトランプ大統領に対し非公式に、イラン戦争の継続を要請している。彼らは、1か月に及ぶイランへの爆撃ではイランを十分な弱体化させておらず、今こそ徹底的に攻めてイランの聖職者支配を壊す歴史的機会だと主張している。もともと湾岸諸国は、2月28日の米・イスラエルのイラン攻撃開始を事前にきちんとした通知を受けておらず、米・イスラエルは戦争の地域的影響に関する警告を無視したと不満を表明していたのに、今や戦争継続を要請している。報道によると、最強硬派はアラブ首長国連邦で、クウェートとバーレーンとともに米軍のイランへの地上侵攻を強く主張している。ある外務省高官がイランの完全武装解除を米国に求めたという記事が30日の[メディア](#)に出ていた。一方、歴史的にイランと西側諸国との仲介役を担ってきたオマーンとカタールは外交的解決を支持している。

***イラン、ホルムズ海峡支配強化：**[ファルス通信](#)によると、イラン国家安全保障委員会はイランのホルムズ海峡支配を正式に規定する計画を承認した。同委員会の委員がその提案を30日に発表したのである。その計画では、海峡を通過する船舶に通行料金と新たな「財政措置」を課し、米国とイスラエルの船舶の通行は全面的禁止し、イランに一方的な制裁を課している国の船舶の通行を制限する。この提案はまたイラン海軍による海上警備の強化を求めており、法的枠組みを構築する上の潜在的パートナーとしてオマーンを挙げている。この措置は、イラン議会（マジリス）の全会一致可決と最高国家安全保障会議の最終承認があって、はじめて発効する。イラン高官は31日朝、アル・ジャジーラに対し、戦争開始以来「敵対国」の貨物船はホルムズ海峡を通過しておらず、イランの許可なしに通過する船舶はいないと述べた。

***イラン、MEKメンバーを処刑：**イラン国営メディアによると、イラン人亡命組織ムジャヒディン・ハルク（MEK）のメンバー2人が31日、イランで絞首刑にされた。国連のイランに関する特別報告者はこの処刑を非難した。アムネスティ・インターナショナルは、イラン革命裁判所が2024年10月に「極めて不正な裁判」で、国家に対する武装反乱の罪で2人を有罪にしたと非難していた。その事件のMEKメンバー2人は前日の30日に絞首刑にされた。

***イランで数十人が逮捕された：**タスニム通信によると、イラン当局は、イラン攻撃を計画した、あるいはイスラエルに情報を提供したとして、54人を逮捕した。情報省によると、逮捕者の大半（40人以上）はテヘランで逮捕され、米国・イスラエルが攻撃した標的を写真撮影し、「シオニスト政権の国のメディア本部」に送った容疑である。

***米国のガソリン価格、1ガロン4ドル以上に高騰：**ロシアのウクライナ侵攻を受け、2022年以来米国のガソリン価格が初めて平均1ガロン4ドルを超えた。イラン戦争開始後初めて、米国産原油価格が30日に1バレル100ドルを超え、ブレント原油は116ドルを一時突破したが、114ドル台で取引終了となった。

***イタリア、米軍による基地使用を拒否：**AP通信によると、米軍がイラン戦争でシチリア島のシゴネラ空軍基地を使用することを拒否した。この基地使用禁止は数日前に発せられた。米軍機が中東へ向かう前にシゴネラ基地に着陸する予定に関してであった。AP通信によると、イタリアに対して事前連絡がなかったことと、着陸予定の米軍機には爆撃機が含まれていたのが拒否理由だと当局者が述べた。

レバノン

***イスラエルのレバノン攻撃が続く：**国営通信社NNAによると、31日、イスラエルの空爆で7人死亡した。南レバノンのティルス近郊のアル・ワシタ・アル・カシミヤ地区で自動車への空爆で2人死亡、デリキファへの空爆で2人が死亡、夜にアバの町で家を空爆されてシャディ・モアレムという若い男性が死亡、ティルス地区のスリファへの空爆で2人死亡し、3人が負傷した。30日夜には、マルジュ・アル・ホク・マルジャユーン給水所への空爆で塩素ガスが漏れ、負傷者の救助活動を行っていた市民防衛団員とレバノン赤十字チームが塩素ガスを吸って窒息で苦しんだ。

***死傷者数：**レバノン保健省によれば、イスラエル軍の攻撃に犠牲者は3月2日以降、死者は少なくとも1268人となり、負傷者は3750人となった。

***イスラエル、リタニ川以南で家屋破壊し、占領を計画：**イスラエルのカッツ国防相は31日、リタニ川以南全域を占領し、追い出した数十万人の住民の帰還を認めない計画を発表した。「作戦終了後、イスラエル国防軍はレバノン国内の安全保障地区、つまり対戦車ミサイルに対する防衛ラインに駐留し、破壊していない橋梁を含むリタニ川までの全域の治安を掌握する」と、カッツ国防相は放送で演説した。「ガザ回廊のラファヤベイト・ハヌーンと同じように、イスラエル北部の住民の安全と治安が確保できるまで、60万人以上の避難住民の帰還を完全禁止とする」と言った。

***イスラエル、新たなレバノン戦線：**アル・ジャジーラのゼイナ・ホドル特派員によると、イスラエルはレバノン作戦で新たな戦線を開き、シリア国境沿いの西ベッカー渓谷の道路を攻撃した。そこはヒズボラの勢力が強い地域である。ヨフモル、スフモル、ルバヤの町々を結ぶ道路への攻撃、西ベッカー渓谷とレバノン南部を結ぶ道路への攻撃を行った。これらの攻撃でレバノン東部と南部の間の補給線と兵力移動の遮断になり、ヒズボラ支配地域を孤立させることが狙いである。

***イスラエル、南レバノンでイスラエル兵4人の死亡を確認：**イスラエルの放送局N12によると、イスラエルは30日、南レバノンで兵士4人の死亡、1人の重傷、2人の中程度の負傷を確認した。負傷者は治療のため国内へ搬送された。これはイスラエル軍がレバノンへ新たな地上侵攻を開始して以来、最も多い死者を出した事件である。これで南レバノンでヒズボラとの交戦で死亡したイスラエル兵は10人となった。

***フランス、レバノン国連平和維持軍への攻撃に関し、国連安全保障理事会の緊急会合を要請：**この24時間以内に南レバノンで国連平和維持部隊の隊員が3人殺害されたことに対し、フランスが安保理緊急会合を要請した。フランスはこの事件でイスラエル軍を直接非難している。ジャン・ノエル・バロー外相は、イスラエル軍の国連平和維持隊員の殺害を「容認できない、正当化できない」と述べ、その旨をパリ駐在イスラエル大使に直接伝えたことを明らかにした。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、イスラエル軍のガザ回廊攻撃でパレスチナ人5人が死亡し、14人が負傷した。これで2023年10月17日以降の犠牲者は、死者72,285人、負傷者172,028人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる停戦初日である10月11日以降のイスラエルの停戦違反攻撃で、少なくとも709人のパレスチナ人が死亡し、1928人が負傷した。また、瓦礫の下から回収された遺体は756体である。

***イスラエル軍の攻撃でパレスチナ人5人が死亡**：地元報道によると、30日、ガザ回廊中部のアル・ブレイジ難民キャンプへのイスラエル軍の空爆で、男性1人が死亡、6人が負傷した。また、アンヌセイラート難民キャンプではイスラエル軍の銃撃で27歳の女性が死亡した。また、ガザ回廊北部のジャバリアへの空爆で3人のパレスチナ人が死亡した。

***クネセト（イスラエル議会）、パレスチナ人向け死刑法案可決**：クネセトは30日、イスラエル人を「テロ行為」で殺害した罪で有罪となった者を死刑に処する法案を可決した。これはパレスチナ人だけを標的にした法律だという批判がある。法案は、賛成62、反対48、棄権1で可決され、30日以内に西岸地区とガザ回廊を含むイスラエルが事実上支配する全地域で施行される。これは極右のイタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相が率いる「ユダヤの力」党が提起した法律で、検察の要請や裁判官全員一致の同意がなくても、裁判所に死刑宣告する義務を課す法律である。この法律は「イスラエル国家を否定する意図」を持つテロ行為にのみ適用され、ユダヤ系イスラエル人には刑罰が適用されない。イスラエルの人権団体ベツェレムは、「この法律はパレスチナ人だけを標的とするように文言が規定している。それによって、さまざまな仕組みで、パレスチナ人を殺すことを犯罪ではなく、容認される一般的処罰としてしまうだろう」と言った。国連人権高等弁務官事務所は、このような「差別的」死刑法を「直ちに撤回」することをイスラエルに求め、国際法上の義務に違反していると指摘した。欧州評議会のアラン・ベルセ事務局長は、評議会として同法の動向を注視し、イスラエルも署名して加わっている諸条約との関連を検討すると述べた。

***ヨルダン国王、聖地閉鎖めぐり、ネタニヤフ首相との会談を拒否**：ネタニヤフ首相は先日、ヨルダンのアブドゥラ2世国王との会談を要請したが、拒否されたこと、イスラエル公共放送に「カン」が30日に報じた。ヨルダンは30日、イスラエルが占領下の東エルサレムにあるアル・アクサ・モスクと聖墳墓教会を閉鎖したのを非難し、「信教の自由に対する犯罪」だと述べた。ヨルダン政府のモハンマド・アル・モマニ報道官はアナドル通信に対し、占領国イスラエルは「エルサレムとその聖地に対して法的主権を持たない」と述べ、ヨルダンの管轄下にあるエルサレム・イスラム教ワクフがアル・アクサ・モスクの管理責任を負う唯一の機関であると言った。イスラエルは、2月28日に始まった米・イスラエルのイラク戦争以来、安全保障上の懸念を理由にして、聖地を閉鎖している。

***イスラエル軍、 Beit ラヒアで82歳のパレスチナ人女性を射殺**：パレスチナ人作家のモサブ・アブ・トーハは30日、自分の隣人の82歳の高齢女性ユスラ・アル・アシュカルが3月23日にBeit ラヒアでイスラエル軍に銃撃された事件を話した。アル・アシュカルは手術を受けたが、数日後亡くなった。彼女は夫とともに小さな店を営み、何十年も近所に住んでいたと、アブ・トーハが話した。

米国ニュース

***トランプ大統領、米市場最長の政府機関部分的閉鎖の解消のため、議会に休会短縮を要請**：ホワイトハウスのカラライン・リービット報道官は30日、トランプ大統領が、国土安全保障省予算審議に関する行き詰まりを解消するために、議会に2週間の休会を早期に切り上げて議会を開くように要請していると述べた。予算が成立しないために、政府機関の一部が閉鎖しているのは40日を超え、米国史上最長となっている。議会再開予定は4月中旬である。予算不成立のため、運輸保安庁（TSA）職員の一部は30日に閉鎖後初の給与を受け取ったが、連邦緊急事態管理庁（FEMA）、サイバーセキュリティ&インフラストラクチャー・セキュリティ庁（CISA）、沿岸警備隊事務職員はまだ給与を受け取っていない。

***トランプ政府、亡命申請停止措置を部分的に解除**：トランプ政府は30日、昨年11月末から停止していた数十万件の亡命申請審査を段階的に解除すると発表した。しかし、渡航制限の対象となっている「高リスク」国（アフガニスタン、キューバ、イラン、ソマリア、ナイジェリア、セネガル、ハイチ、ベネズエラなど）の国民については、亡命申請審査の停止は続く。

***各国の米大使館、ペンタゴンの心理作戦部隊やイーロン・マスクと連携活動**：ガーディアン紙によると、マルコ・ルビオ国務長官は30日、世界各国の米大使館と領事館に、外国のプロパガンダに対抗する連携キャンペーンを行えと指示する公用電報に署名した。それによると、イーロン・マスクのXプラットフォームを「革新的」偽情報対策ツールと推薦し、外交官には米軍の心理作戦部隊と連携するように指示した。現地大使館は、本国政府からの指示で動いているように見せず、地域に根差した自然発生的な活動に見えるように、現地のインフルエンサー、学者、コミュニティ・リーダーを募り、彼らを使って反プロパガンダ・メッセージを発信するようにと指示した。国務長官電報は、Xのコミュニティ・ノート

機能を、「言論の自由やプライバシー侵害にならないで」反米プロパガンダに対抗するクラウドソーシング・ツールとなると推薦している。

***パレスチナ人活動家、ICE の拘束中、病院のベッドに鎖で繋がれたと証言：**コロンビア大学での抗議活動中に逮捕された33歳のニュージャージー州住民のレカー・コルディアは、MSNOW に対して、ICE 拘留中に発作を起こしたが ICE は適切な治療をしないで、彼女を病院のベッドへ鎖で括りつけた。彼女は1年以上 ICE 施設に拘留された。

***トランプ政府、メキシコ湾の絶滅危惧種保護を中止：**ガーディアン紙によると、トランプ政府は、国家安全保障上の懸念を理由に、滅多に使われない絶滅危惧種委員会（通称「神の分隊」）を召集して、メキシコ湾の数十種の絶滅危惧種の保護を撤廃しようとしている。絶滅危惧種の中には、僅か51頭しか残っていないライスクジラやアメリカ・シロヅルやウミガメなどが含まれる。ヘグセス国防長官は、メキシコ湾の石油・天然ガス産業の活動を絶滅危惧種保護法の適用対象から外すと言っているが、もともと軍も石油・天然ガス産業も環境保護の具体的プロジェクトを出したこともなく、既存の絶滅危惧種保護との矛盾も指摘していない。委員会が召集されたのはこれまで2回だけで、絶滅危惧種保護法を停止したのは1度だけであった。

***ニューヨーク市、職員向け無料託児プログラムを開始：**ゾーラン・マムダニ市長は30日、マンハッタンのディビッド・N・ディンキンス庁舎で3歳未満の子どもと持つ市職員に対し無料の託児サービスをする市初めてのプログラムを発表した。これは、マムダニ市長が推進するユニバーサル児童保護実現取り組みの一環で、ニューヨーク州のキャシー・ホークル知事も支援している。知事は、市の既存のユニバーサル就学前教育プログラムを拡大し、今年秋から3歳児クラス（3-K）と2歳児クラス（2-K）の定員をそれぞれ1000人増やすことにも同意した。マムダニ市長は、両プログラムをユニバーサルで無料のものにすることを、任期満了まで実現しようとしている。これについては、David Dayen, [“Mamdani Announces Free Childcare Program for City Workers”](#), The American Prospect, March 30, 2026 に詳述されている。

その他の国際ニュース

***南スーダンの金鉱山で武装集団が70人以上を殺害：**AP 通信によると、南スーダン中央エクアトリア州にある首都ジュバの郊外にあるジェベル・イラク金鉱山で、正体不明の武装集団が70人以上を殺害し、多数を負傷させた。スーダン人民解放運動反政府派（SPLM-IO）¹は政府軍を非難し、「虐殺の責任は政府にある」と言った。南スーダンでは金採掘への規制はほとんどなく、州政府が中央政府の関与を受けずに、独自で金採掘を行っている。ジェベル・イラクはこれまでも金採掘業者間の激しい衝突が発生した場所である。

***アフガニスタンとパキスタンで洪水と土砂崩れ、少なくとも45人が死亡：**この5日間の豪雨による洪水と土砂崩れがアフガニスタンとパキスタンを襲い、少なくとも45人が死亡、100人以上が負傷した。アフガニスタンの国家災害管理庁は、死者28人、負傷者49人、家屋100棟以上が倒壊、1140世帯が被災したと発表した。死者の多くは、中央部と東部のパルワン州、マイダン・ワルダク州、ダイクンディ州、ローガル州に集中している。アフガニスタンと国境を接するパキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州では、州災害管理庁の発表によると、死者は17人、負傷者は56人。アフガニスタン当局は複数の幹線道路を閉鎖し、国民に河川や氾濫した水路に近づかないように警告した。1日にはさらなる暴風雨が予想されている。

***ロシアのウクライナ攻撃、2人死亡、20人以上が負傷：**ロイター通信によると、ロシアが30日にウクライナ中部と北部を攻撃し、2人が死亡し、20人以上が負傷した。マタ、ポルタヴァ近郊では、ドローンの残骸が落下し、1人が死亡、3人が負傷、高層アパートが損壊した。隣接するドニプロペトロウシク州では、ニコポリ近郊をドローンと砲撃の攻撃が行われ、1人が死亡、14人が負傷した。

***メキシコ、移民死亡問題を米州人権委員会に提訴：**メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は30日、米国の移民収容施設でメキシコ国民が複数人死亡していることを米州人権委員会に提訴し、カリフォルニア州のアデラント ICE 処理センターの劣悪な環境を訴えた訴訟に法廷助言書を提出すると発表²した。これは、3月25日にロサンゼルス北東部

¹ 南スーダンの主要な反政府勢力で AGF（反政府軍）とも呼ばれる。

民間拘留施設の簡易段階ベッドで意識不明の状態で見られたメキシコ国民ホセ・グアダルーペ・ラモス（52）の死亡がきっかけで生じた動きである。大統領は、米国で拘束されている自国民を法的に支援し、詳しく処遇状況を監視するため、米国における領事ネットワークを拡大すると述べた。

***在カラカス米国大使館が公式に業務再開：**米国はベネズエラのカラカスの米大使館を30日の正式に再開した。米大使館は2019年3月以降ずっと閉鎖されてきて、米国の外交活動はコロンビアのボゴタの米大使館にベネズエラ担当部を設置して行っていた。1月にベネズエラへの臨時代理大使としてベネズエラに派遣されたローラ・ドグは、大使館職員の完全復帰と領事業務の「出来るだけ早い」再開を促進する任務を担っている。

***ヨルダンとエジプト、エネルギー不足で緊縮財政へ：**[アル・モニター](#)によると、ヨルダンとエジプトは30日、米・イスラエルのイラン戦争に起因するエネルギー価格高騰による経済悪化に中東地域の各国政府が苦闘する中、大規模な緊縮財政措置を発表した。ヨルダンのジャファル・ハッサン首相はすべての省庁、政府機関、公共施設の冷暖房装置の使用禁止、不要不急の公用車使用の禁止、公務員の海外出張の2か月間凍結、公式代表団派遣や晩餐会支出の停止を発表した。エジプトは、28日夜からカフェ、レストラン、商店、映画館、劇場、結婚式場などの営業時間の短縮、ほぼすべての施設は午後9時までに閉店することを義務付けた。さらに、街灯の減光、政府車両への燃料配給量の30%削減、主要国家インフラ建設計画の先延ばし、一部職員のリモートワーク化を実施している。

***ソマリア連邦軍、州都を制圧：**ソマリア国軍は30日、南西部の行政首都バイドアを制圧した。これを受け、再選されたばかりの州知事のアブディアジス・ハッサン・モハメド・ラフタガリーンは、5年の任期を残したまま、辞任した。このバイドア制圧は、この南西州が2週前にソマリア連邦政府との関係を断つと宣言したことに起因している。ラフタガリーン新知事が連邦政府が支持する憲法改正案に反対して、中央と地域の対立が激化した。

***ハイチでギャングが70人を虐殺：**人権団体「デフェンサー・プラス」によると、ハイチのアルティボニット地方のプティット・リヴィエール近郊の農村地帯で、29日未明から30日にかけて、ギャングによる襲撃があり、少なくとも70人が死亡し、30人が負傷した。ギャング団はジャン・ドニ周辺の集落を襲撃し、住宅に放火した。デフェンサー・プラスの推定では50棟の住宅が壊され、約6000人が避難した。アルティボニット県最大のギャング組織グラン・グリフの親分ラックソン・エランの肉声を思われる音声メッセージがSNSで拡散され、この襲撃は、敵対ギャングがグラン・グリフの拠点であるサビエンを攻撃したことへの報復であると示唆した。米国はグラン・グリフと敵対勢力のビブ・アンサンム連合をテロ組織と指定し、今月初めに両組織の資金集めに関する情報を提供すれば最大300万ドルの報奨金を払うと発表した。

***ナイジェリアのプラトー州で武装集団の襲撃で30人死亡：**[ロイター通信](#)によると、ナイジェリアのプラトー州のアングワン・ルクバ地区のガリ・ヤ・ワイェ村が29日の夜半に、武装集団に襲撃され、少なくとも30人が死亡し、多数が負傷した。武装集団の正体は不明。

***英国で、親パレスチナ活動家、インスタグラムに投稿したために逮捕：**1年3か月間の拘留を経て先月保釈された21歳の親パレスチナ活動家のケッサー・ズフラーが、30日朝、ロンドン近郊のワトフォードの自宅から覆面警官に連行され、再び逮捕された。ハートフォードシャー警察は、彼女が意図的に「テロ扇動」をした疑いがあると述べた。支持者は、彼女はインスタグラムにて「直接抗議行動を起こそうと」と投稿したことで逮捕されたと言っている。ズフラーは「フィルトン24」と呼ばれるグループの一員で、2024年8月にブリストル近くのフィルトンにあるイスラエルと関係ある軍事産業エルビット・システムUKの工場を襲撃したとされ、英政府が活動禁止にしているパレスチナ・アクションと関係があるとされている。しかし、同グループに対する加重強盗罪は先月取り下げられ、英国高等裁判所は政府のパレスチナ・アクションをテロ組織に指定したのは違法という判決をくだした。にもかかわらず、パレスチナ・アクションの活動禁止措置はまだ続いている。